



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 5277 URL http://www.spancretecorp.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	450	△18.4	△77	—	△75	—	△88	—
2023年3月期第1四半期	552	6.6	△66	—	△63	—	△67	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △78百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△11.96	—
2023年3月期第1四半期	△9.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,972	5,730	82.0
2023年3月期	7,042	5,809	82.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,715百万円 2023年3月期 5,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,216	△2.3	△219	—	△207	—	△225	—	△30.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,332,400株	2023年3月期	9,332,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,893,960株	2023年3月期	1,893,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,438,446株	2023年3月期1Q	7,447,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が5月に撤廃され、インバウンドを中心に経済活動回復の動きが見られます。しかし、ロシアによるウクライナへの軍事進攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁という状況は継続しており、原材料・エネルギー価格は高い水準で推移し、軍事進攻前のレベルに下がる見通しにはなっておりません。

この間、建設市場におきましては、公共工事は前年度比同水準又は微増推移が予想され、民間建設投資も公共工事と同様と思われる。当社では原材料高騰の影響もあり、ゼネコンへの発注価格調整で建設計画の遅れが発生する事態も見られます。原材料価格の上昇について販売価格への転嫁を進めておりますが、案件毎の厳しい対応を迫られており、必ずしも満足のかつ結果が得られてはおりません。当社グループにとって厳しい市場環境が続いております。

このような状況下で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高450百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業損失77百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、経常損失75百万円（前年同四半期は経常損失63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① スパンクリート事業

当事業は、原材料価格の値上げに対応した販売価格への転嫁が目標未達の案件の影響を受けるとともに、前年度に発生した大型案件の納期遅延が影響し、販売（売上）数量を大きく下げる結果となりました。その結果、売上高は209百万円（前年同四半期比52.9%減）、セグメント損失102百万円（前年同四半期はセグメント損失90百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業は、ほぼ100%の稼働率を維持しています。オフィスビル3棟の賃料収入が安定した収益源となっており、売上高55百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益27百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

③ プレキャスト事業

当事業は、原材料・エネルギー費・輸送費等の価格高騰が続く中、製造工程の見直し等により、製造原価の削減を試みましたが、主な契約先からの安値受注を余儀なくされた案件が前期より継続しており、その結果、売上高186百万円（前年同四半期比287.1%増）、セグメント損失2百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は商品及び製品並びに契約資産が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、3,159百万円となりました。

固定資産は建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具等の有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、3,813百万円となりました。

この結果、総資産は、6,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。

流動負債は工事未払金及びその他（未払費用）が増加したものの、買掛金及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、823百万円となりました。

固定負債は長期預り敷金及びその他（繰延税金負債）の増加により、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、418百万円となりました。

この結果、負債は1,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、5,730百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.0%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,190	2,479,628
受取手形及び売掛金	503,328	297,408
電子記録債権	29,637	—
契約資産	—	9,364
完成工事未収入金	231	—
商品及び製品	83,185	161,552
仕掛品	20,288	21,933
未成工事支出金	4,557	5,618
原材料及び貯蔵品	67,038	69,512
その他	131,541	114,226
流動資産合計	3,232,998	3,159,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894,620	884,970
機械装置及び運搬具（純額）	30,480	28,791
土地	2,637,802	2,637,802
その他（純額）	22,992	21,683
有形固定資産合計	3,585,895	3,573,247
無形固定資産	3,049	4,500
投資その他の資産		
投資有価証券	209,202	225,769
その他	11,425	9,985
投資その他の資産合計	220,628	235,755
固定資産合計	3,809,573	3,813,503
資産合計	7,042,571	6,972,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,009	73,385
工事未払金	19,287	43,078
短期借入金	548,000	524,000
未払法人税等	23,841	10,814
賞与引当金	20,467	11,516
受注損失引当金	420	16,845
その他	126,576	144,035
流動負債合計	829,602	823,676
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	191,811	191,811
長期預り敷金	154,596	164,580
その他	57,525	61,937
固定負債合計	403,933	418,329
負債合計	1,233,536	1,242,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	△436,554	△525,519
自己株式	△451,339	△451,339
株主資本合計	5,418,380	5,329,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,179	125,673
土地再評価差額金	260,326	260,326
その他の包括利益累計額合計	374,505	385,999
非支配株主持分	16,148	15,327
純資産合計	5,809,035	5,730,743
負債純資産合計	7,042,571	6,972,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	552,202	450,829
売上原価	505,198	422,548
売上総利益	47,004	28,281
販売費及び一般管理費	113,587	105,845
営業損失(△)	△66,583	△77,564
営業外収益		
受取利息	1	—
受取配当金	2,745	2,858
仕入割引	316	148
その他	317	427
営業外収益合計	3,380	3,434
営業外費用		
支払利息	765	934
その他	29	272
営業外費用合計	795	1,206
経常損失(△)	△63,997	△75,336
特別損失		
減損損失	※ 2,344	※ 13,156
特別損失合計	2,344	13,156
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,342	△88,493
法人税等	1,908	1,293
四半期純損失(△)	△68,251	△89,786
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△507	△821
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,743	△88,964

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△68,251	△89,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,769	11,494
その他の包括利益合計	△3,769	11,494
四半期包括利益	△72,020	△78,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,512	△77,470
非支配株主に係る四半期包括利益	△507	△821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。なお、法人税等は、法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	その他	2,344
合計			2,344

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	2,955
		無形固定資産	499
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械装置及び運搬具	9,700
合計			13,156

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	373,324	—	48,193	421,517	421,517
一定の期間にわたり移転される財	70,903	—	—	70,903	70,903
顧客との契約から生じる収益	444,228	—	48,193	492,421	492,421
その他の収益 (注) 1	—	59,781	—	59,781	59,781
外部顧客への売上高	444,228	59,781	48,193	552,202	552,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	444,228	59,781	48,193	552,202	552,202
セグメント利益又は損失(△)	△90,691	30,712	△6,604	△66,583	△66,583

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第1四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,344千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	191,191	—	186,546	377,738	377,738
一定の期間にわたり移転さ れる財	17,954	—	—	17,954	17,954
顧客との契約から生じる収益	209,145	—	186,546	395,692	395,692
その他の収益 (注) 1	—	55,137	—	55,137	55,137
外部顧客への売上高	209,145	55,137	186,546	450,829	450,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	209,145	55,137	186,546	450,829	450,829
セグメント利益又は損失 (△)	△102,390	27,007	△2,182	△77,564	△77,564

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第1四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては13,156千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第1四半期連結累計期間において、営業損失77百万円を計上する結果となりました。主力事業であるスパンクリート事業においては、5期連続の営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり、対応策に取り組んでおります。

<対応策>

- ① 販売価格の改定および付加価値のある製品開発
- ② 効率的な組織運営とコストの最適化
- ③ 外部企業とのアライアンスによる組織力の強化

セグメント別の取り組みは次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

- ① 原材料およびエネルギー費、輸送費の価格上昇に対応した販売価格の適正改定
- ② 新たな販路を構築し、マンション・大型倉庫・工場・学校・病院の床材拡販に注力し、工場の操業度及び利益の確保に努める
- ③ 改良新製品研究開発への注力
- ④ 原材料の値上げに対する仕入れ取引先へのきめ細かな対応
- ⑤ 生産コストダウンへ向けた継続的な活動と新規テーマの探索
- ⑥ 生産数量の増減に備えた協力会社との連携推進
- ⑦ 相対的に利益率の高い製品の販売拡大
- ⑧ サステナビリティの一環として、カーボンニュートラルを実現する製品開発の推進

<不動産事業>

- ① 賃貸物件の新規購入の検討
- ② 賃貸物件3棟の高稼働率の確保

<プレキャスト事業>

- ① 事業継続の見極め
- ② 販売価格および各種コストの徹底した見直し

なお、2023年6月末時点において、2,479百万円の現金及び預金を有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。